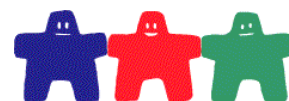


2006年10月



彩の国さいたま

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年7月～2006年9月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

緩やかながら上昇傾向

7月の鉱工業生産指数は、90.1(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 4.6%と2か月ぶりに低下したが、前年同月比は+3.5%と4か月連続で前年水準を上回った。生産は緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

8月の有効求人倍率は1.04倍で前月比0.01ポイント低下したが、6か月連続して1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.5%と前月比0.3ポイント改善。前年同月比は0.7ポイントの改善だった。県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.7と前月比+0.6%、前年同月比+0.7%となった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

8月の家計消費支出は308,074円で、前年同月比 0.6%と2か月ぶりに前年を下回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で 1.3%と5か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.6%と7か月連続で増加した。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 6.1%と6か月連続で前年を下回った。個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

堅調に推移している

8月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも増加し、全体では前年同月比+22.9%と3か月ぶりに前年実績を上回った。住宅着工は堅調に推移している。

倒産

低水準で推移している

9月の企業倒産件数は29件で、前年同月比で 25.6%となり、4か月連続で前年実績を下回った。負債総額は42億2千5百万円となり、前年同月比で 79.0%と3か月連続で前年実績を下回った。倒産動向としては低水準で推移している。

景況判断

2期ぶりに改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 39.3と前期(18年6月調査)比+2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。今後の見通しは、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。(調査時期18年9月調査)

設備投資

2年連続の増加

2006年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.0%増、非製造業10.3%増)し、全産業で前年度比16.1%と2年連続の増加となった。(18年6月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年10月12日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、このところ伸びが鈍化している。
- ・ 輸出は横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価の安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

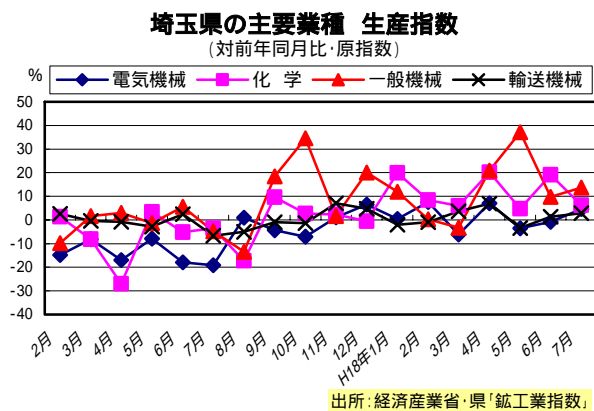
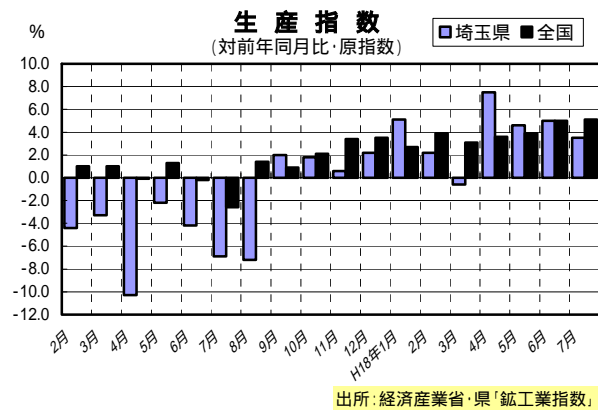
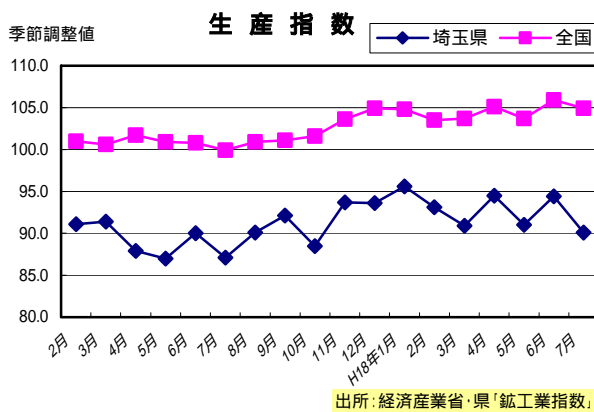
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

7月の鉱工業生産指数は、90.1（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 4.6%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+3.5%と4か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、食品工業、鉄鋼業など6業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

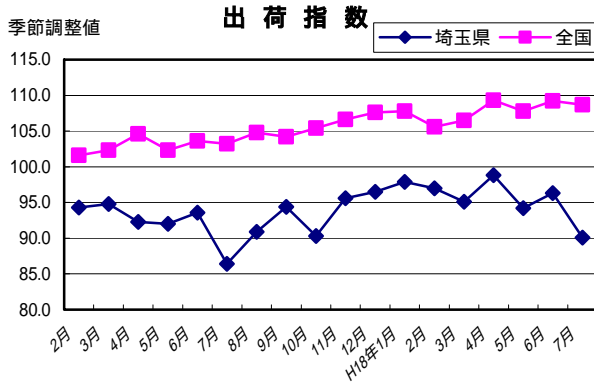


【生産のウエイト】

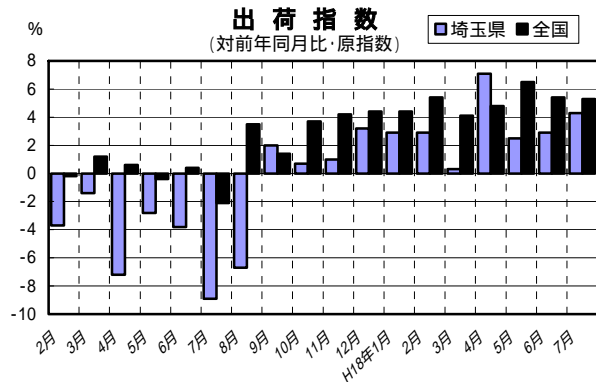
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

7月の鉱工業出荷指数は90.1（季節調整値、2000年=100）で、前月比6.4%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+4.3%と11か月連続で前年水準を上回った。

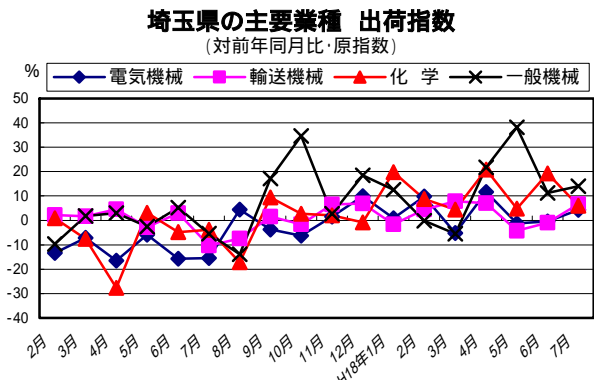
前月比を業種別でみると、プラスチック製品工業、食品工業など5業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

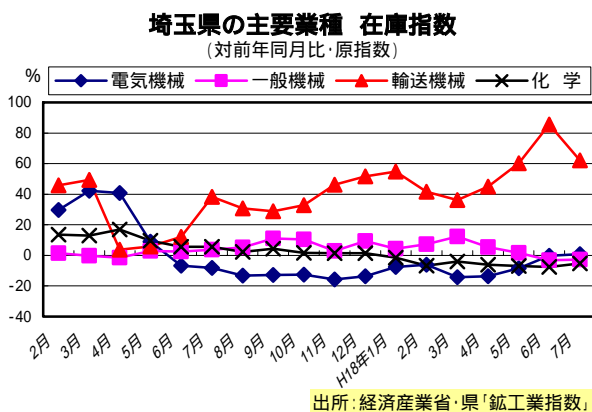
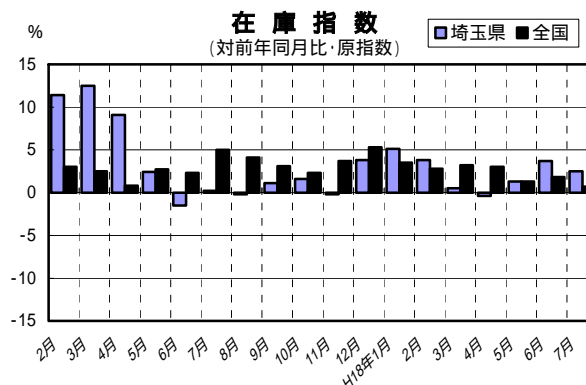
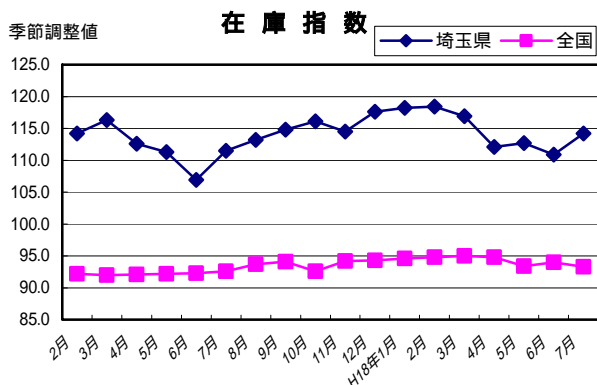
【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

7月の鉱工業在庫指数は、114.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+3.0%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+2.5%と3か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など9業種が上昇し、金属製品工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

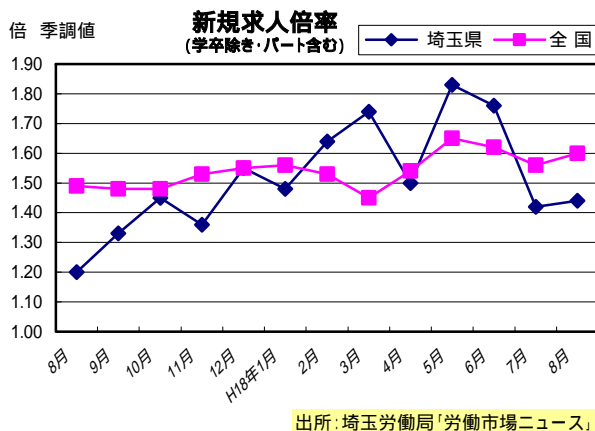
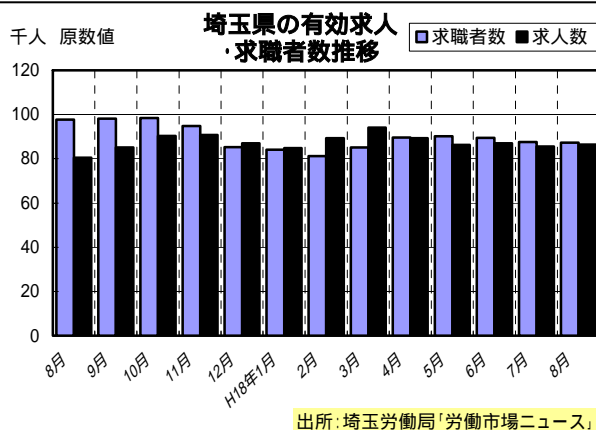
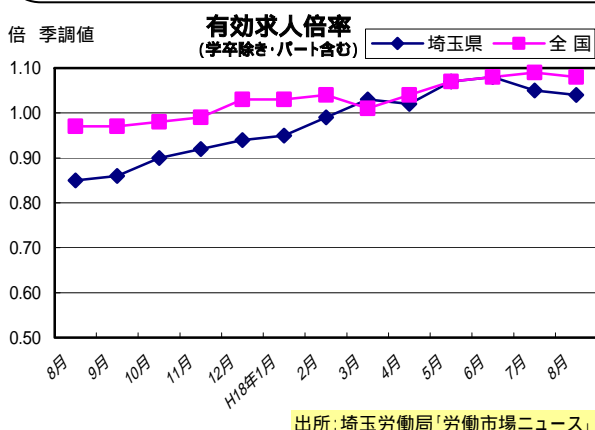
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

(2) 雇用動向

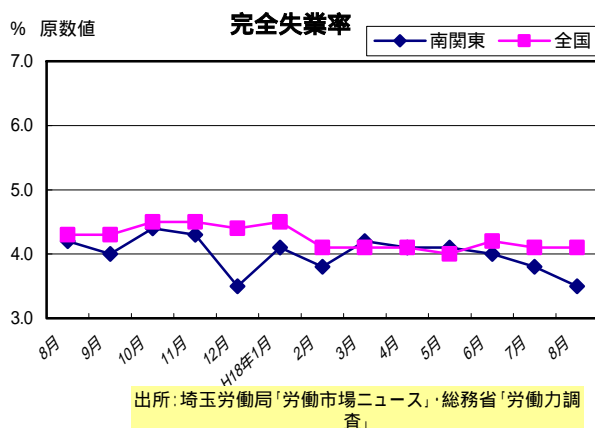
改善が続いている

8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.04倍で前月比0.01ポイント低下したが、6か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は87,295人と9か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は86,477人で45か月連続して前年実績を上回った。

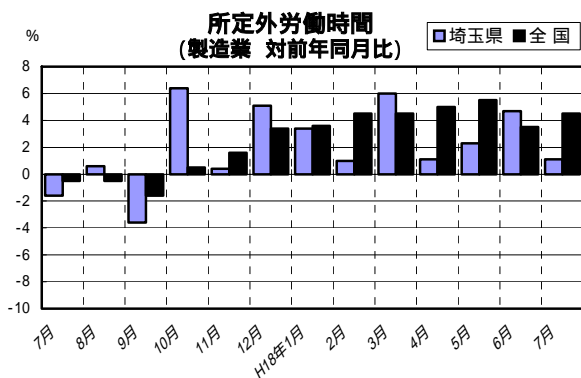
県内の雇用情勢は改善が続いている。



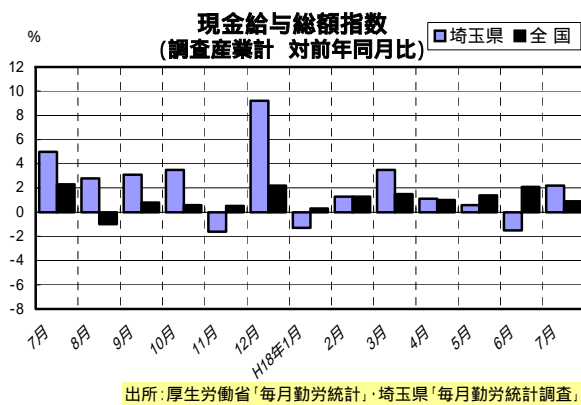
8月の新規求人倍率は1.44倍と、前月比+0.02ポイント上昇。
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、44か月連続で上昇している。



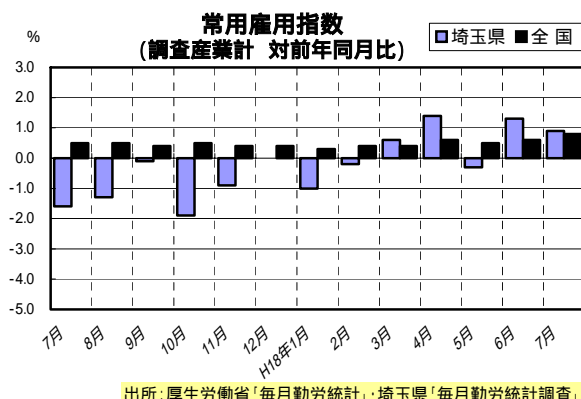
8月の完全失業率(南関東)は3.5%で、前月比0.3ポイント改善。
前年同月比は、0.7ポイントの改善だった。



7月の所定外労働時間（製造業）は19.1時間。
前年同月比は+1.1%と10か月連続で前年実績を上回った。



7月の現金給与総額指数（2000年=100）は118.5となり、前年同月比は+2.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



7月の常用雇用指数（2000年=100）は99.3となり、前年同月比+0.9%と2か月連続で前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

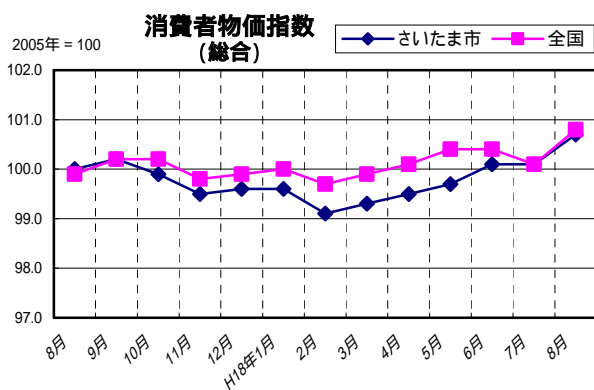
おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は100.7と前月比+0.6%、前年同月比+0.7%となった。

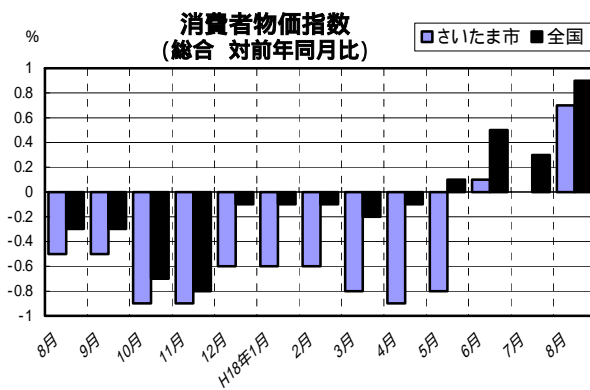
前月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「教養娯楽」のうち教養娯楽サービスなどが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「住居」のうち家賃などが上昇したことが主な要因となっている。

消費者物価はこの1年の動きとしてはおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

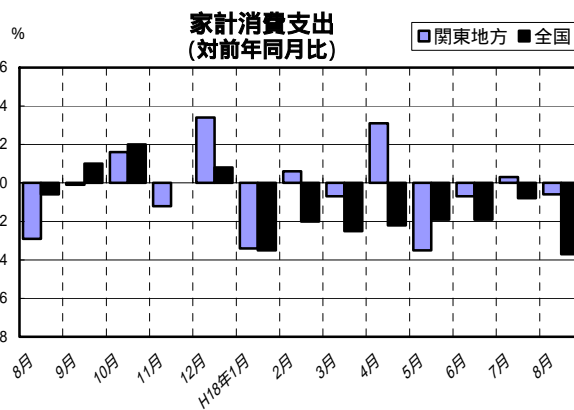
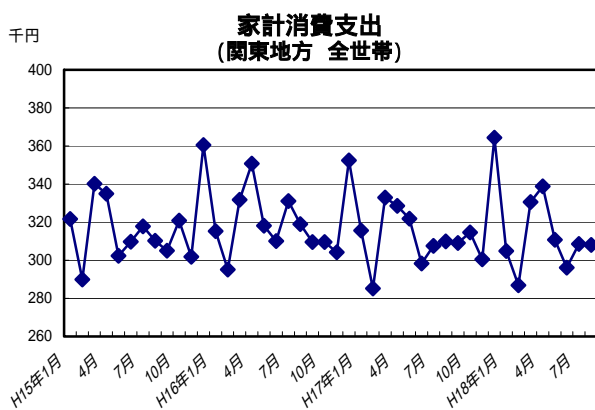


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

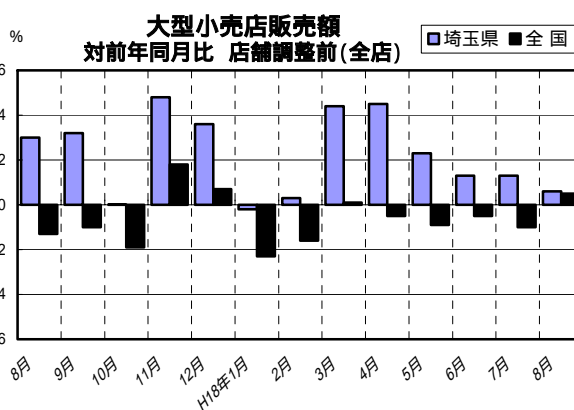
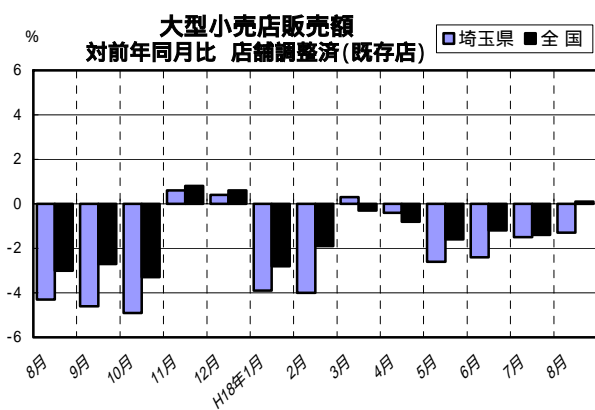
8月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、308,074円となり、前年同月比 0.6%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



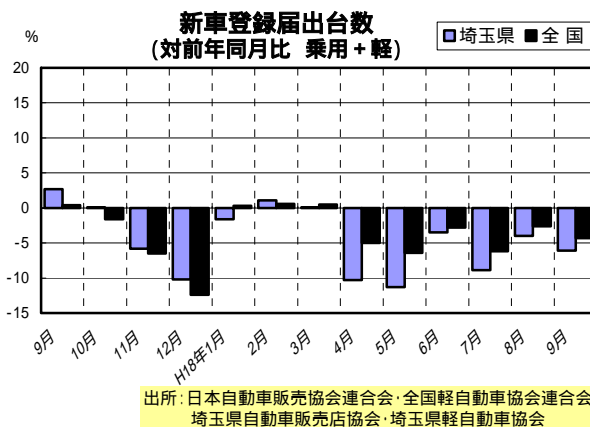
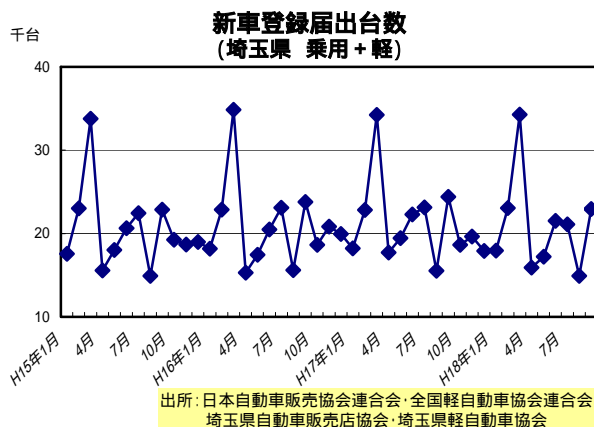
8月の大型小売店販売額は、828億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 1.3%と5か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）前年同月比は+0.6%と7か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、クリアランスセール効果等により「家庭用品」や「その他商品」等に動きがみられたものの、主力の「衣料品」が不振だったこと等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は+0.4%と2か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整前（全店）の前年同月比は 1.2%4か月連続で減少となった。

スーパー（同246店舗）は、主力の「飲食料品」に動きがみられたこと等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 1.9%と8か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+1.2%と18か月連続の増加となった。



9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、22,937台となり、前年同月比 6.1%と6か月連続で前年実績を下回った。



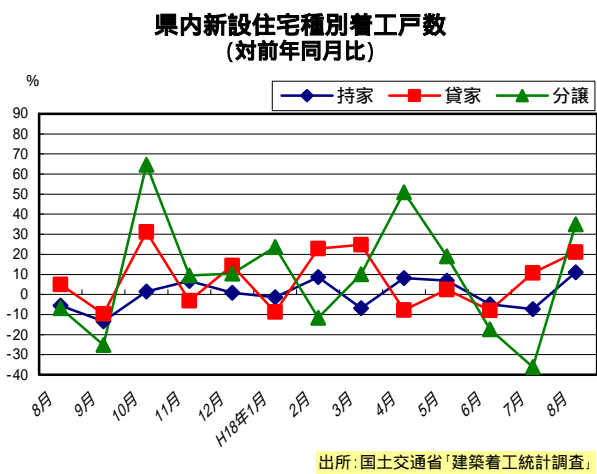
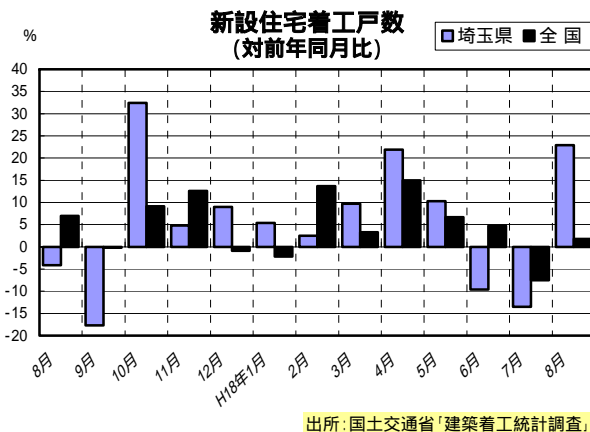
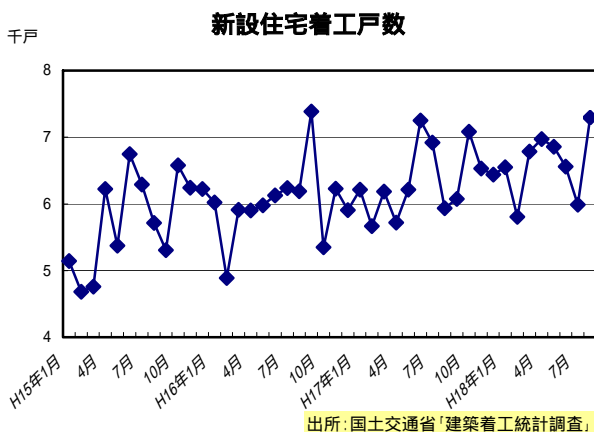
家計消費支出や新車登録・届出台数が前年実績を下回っているものの、大型小売店販売額（全店）が堅調に推移していることから、個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

8月の新設住宅着工戸数は7,293戸となり、前年同月比+22.9%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+11.0%)、貸家(同+21.1%)、分譲(同+35.0%)と3部門とも増加したことから、全体で前年同月比+22.9%となった。

(6) 企業動向

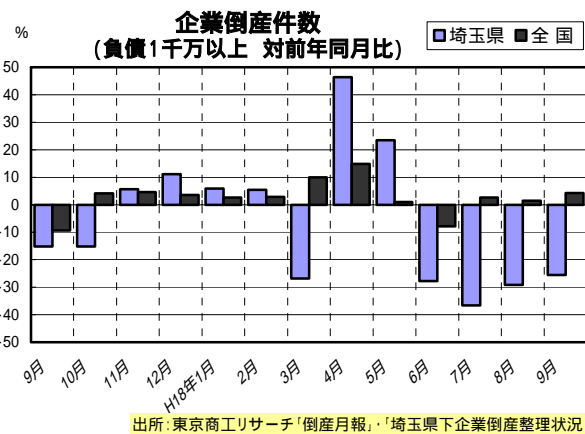
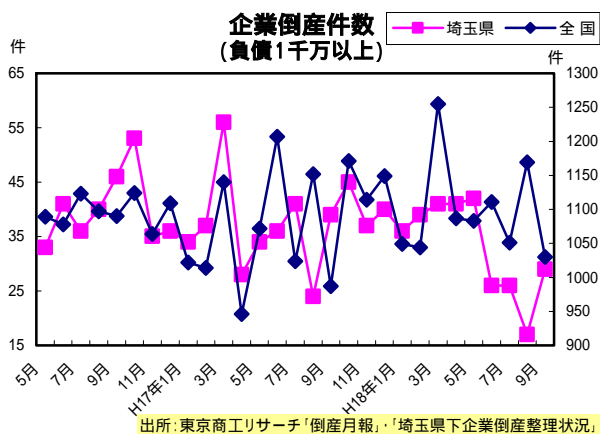
倒産

低水準で推移している。

9月の企業倒産件数は29件となり、前年同月比 25.6%と4か月連続で前年実績を下回った。

9月の負債総額は、42億2千5百万円となり、前年同月比 79.0%と3か月連続で前年実績を下回った。

倒産動向としては低水準で推移している。



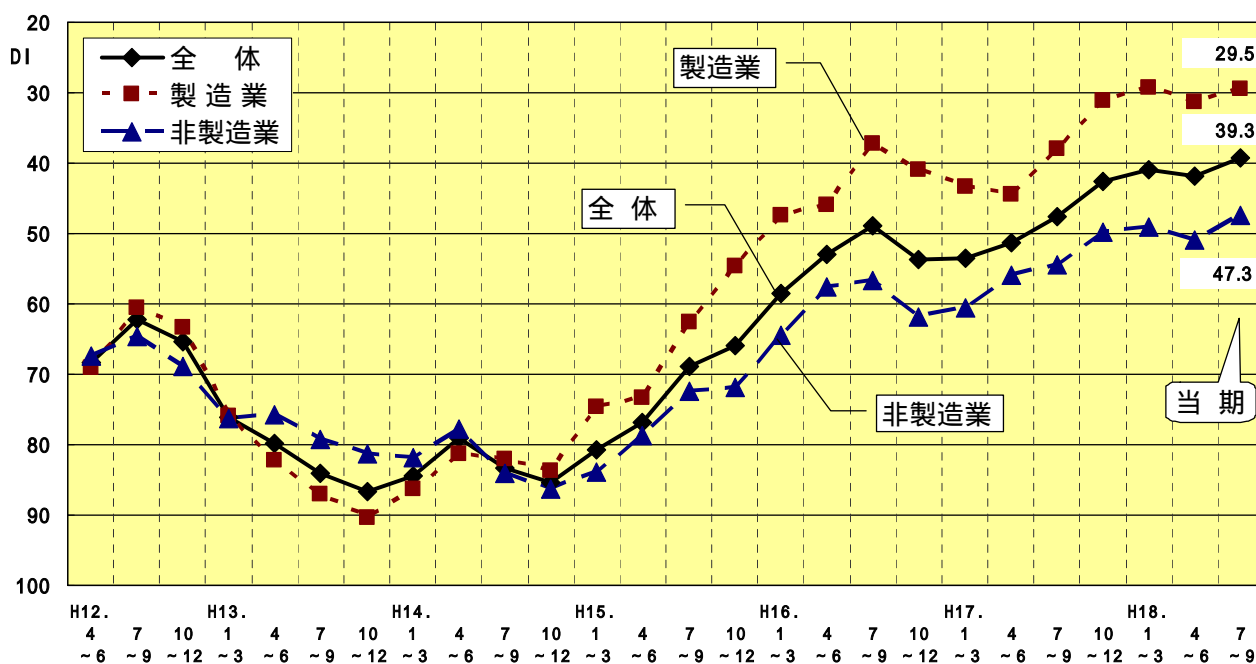
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

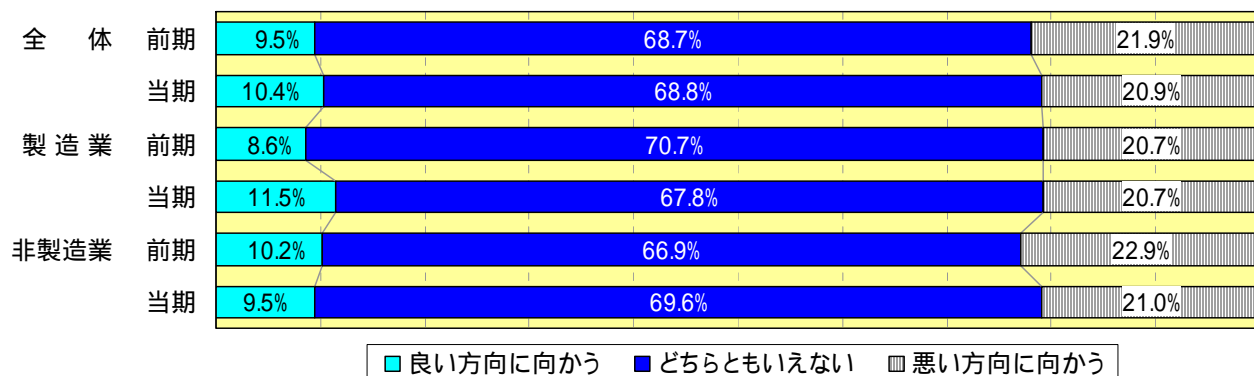
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.4%、「不況である」が47.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は39.3となった。前期（41.8）と比較すると2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期（9.5%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は20.9%で前期（21.9%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成18年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小、中小企業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年1～3月期に「上昇」超に、中小企業は19年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年4～6月 前回調査	18年7～9月 現状判断	18年10～12月 見通し	19年1～3月 見通し
全規模（全産業）	15.5	4.7	9.4	0.4
大企業	15.8	20.3	22.0	16.9
中堅企業	21.9	4.8	0.0	3.2
中小企業	25.5	2.3	8.3	9.8
製造業	13.8	8.8	14.7	0.0
非製造業	16.8	2.0	5.9	0.7

（回答企業数254社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

（回答企業数483社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年8月を中心に》

2006年10月6日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・民間設備投資は、2年連続の増加となる。
- ・住宅着工は、横ばいで推移している。
- ・公共工事は、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は4か月連続の減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、5か月ぶりの上昇となったものの、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は6か月ぶりの上昇となり、横ばいを示す50を3か月ぶりに上回った。

大型小売店販売額は、8か月連続の減少となった。百貨店は、改装、クリアランスセール効果等により「家庭用品」や「その他商品」等に動きがみられたものの、主力の「衣料品」が不振だったこと等から、3か月連続の減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」に動きがみられたこと等から、8か月ぶりの増加となった。コンビニエンスストア販売額は、ソフトクリーム、アイスクリームなどが好調だったことから、2か月ぶりの増加となった。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年を下回ったことから、5か月連続の減少となった。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車新規登録台数が減少している他、景気の現状判断DIが引き続き50を下回っているなど、やや弱い動きがみられる。

（8月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質） 2.5%、8月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.1%、百貨店販売額：同 0.4%、スーパー販売額：同+0.1%、8月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.2%、8月乗用車新規登録台数：前年同月比 2.2%）

民間設備投資は、2年連続の増加となる。

平成18年度設備投資額は、全産業で2年連続の増加となる。製造業では能力増強投資等により

輸送用機械、電気機械などが増加することから、4年連続の増加となる。非製造業では不動産が減少するものの、輸送力増強、安全対策に加え施設関連投資のある運輸などが増加することから、2年連続の増加となる。

(平成18年度設備投資計画額：全産業前年度比+11.9%、製造業同+24.3%、非製造業同+7.6%)

住宅着工は、横ばいで推移している。

住宅着工は、3か月ぶりの増加となった。持家、貸家、分譲住宅とも振れを均してみれば横ばいで推移している。

(8月新設住宅着工戸数：前年同月比+3.1%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(8月公共工事請負金額：前年同月比 16.8%)

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続の低下となった。新規求人数は3か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりの減少となった。南関東の完全失業率は13か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(8月有効求人倍率 季調値 : 1.24倍、8月南関東完全失業率 原数値 : 3.5%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業が低下したものの、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業などが上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比でみると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が堅調であることから、好調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置等の生産増により、堅調に推移している。輸送機械工業は、当月は駆動伝導・操縦装置部品等の生産増により、高水準で推移している。鉄鋼業は、当月は外需に支えられ、横ばい傾向となっている。情報通信機械工業は、携帯電話の生産増により、このところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、9月は低下、10月は上昇を予測している。

(8月鉱工業生産指数：前月比+2.4%、出荷指数：同+3.1%、在庫指数：同 0.7%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年10月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は底堅く推移している。

企業の設備投資は増加の見通しとなっている。製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は増益見通しとなっている。企業の景況感は「上昇超」に転じた。

雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売をみると、百貨店販売額が回復しつつあるほか、スーパー販売額は前年を下回っているものの、減少幅が縮小傾向にあることから、全体として持ち直しの動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が増加しているものの、普通車、小型車は前年を下回って推移していることから、弱い動きとなっている。 なお、さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。
住宅建設	底堅く推移している。	持家は一進一退、貸家は順調、分譲住宅はこのところ前年を下回っていたが、足元で増加に転じており、全体として底堅く推移している。
設備投資	18年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.2%の増加見通し、非製造業では同8.2%の増加見通しとなっており、全産業では同8.8%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	電気機械は低水準の中弱い動きとなっており、一般機械はこのところ減少している。一方、輸送機械は概ね横ばいで推移し、化学は一進一退の動きとなっており、全体でも生産は概ね横ばいとなっている。
企業収益	18年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比5.9%の増益見通し、非製造業では同11.7%の増益見通しとなっており、全産業では同7.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じた。	法人企業景気予測調査(18年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では8.8%ポイントの「上昇」超、非製造業では2.0%ポイントの「上昇」超に転じており、全産業では4.7%ポイントと「上昇」超に転じた。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。 新規求人数は、増加している。

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、緩やかに回復しつつあり、住宅建設も底堅い動きとなっている。企業の設備投資は先行きも増加の見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

企業の景況感は「上昇超」に転じた。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/25 ~ 10/25) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

9/26 国債残高、初の減少 6月末

今年6月末の国債残高は3月末比0.3%減の668兆8,199億円となった。財務省が統計を取り始めた96年以来初めて3か月前比で減少に転じた。

9/29 民間の平均給与436万円 国税庁調査

民間企業に勤める人が05年1年間に受け取った1人当たりの平均給与は436万8千円で、前年比2万円(0.5%)減った。正社員より給与の少ないパートなど非正規社員が増えていることが要因。

9/30 昨年度都道府県の歳出削減1.2% 総務省

地方自治体の05年度決算によると、歳出総額は都道府県が04年度比1.2%、市町村が0.9%とそれぞれ減少した。公共事業は減少したものの、生活保護や地方債の利払いなどにかかる義務的経費が増えた。

10/1 来年度国債総発行額 2年連続減

07年度の国債総発行額が2年連続で前年度の水準を下回る公算が大きくなった。過去に発行した国債の償還財源とする借換債の減少が見込まれるうえ、安倍新首相が新規の国債発行額を今年度以下とする考えを表明したため。

10/3 倒産企業に新融資 経済産業省

経済産業省は安倍首相が掲げる「再チャレンジ支援策」の一環として、技術力があり再起可能と判断した企業に対し中小公庫などが低利融資したり、民間銀行などの破綻企業への融資を促すため信用保証協会が保証をつけやすくする制度を創設する。

10/4 新株や転換社債 資金調達9割増

4-9月に日本企業が国内外で実施した新株発行や転換社債による資金調達は1兆9千億円と前年同期比9割増えた。企業は設備投資など攻めの戦略に資本市場を積極的に活用している。

10/5 株式会社の学校経営 全国展開を検討

政府は構造改革特区でだけ認めている株式会社による学校設立の全国での解禁について検討を始める。学校に土地、建物の所有を義務付けている学校設置規制の撤廃も論議する。

10/6 日産・ルノーとGM 提携交渉破談

日産・ルノーとGMの提携交渉が決裂した。GMは単独での北米事業再建を、資本提携に踏み込むかなど提携の枠組みを巡り、意見が一致しなかった。日産・ルノーは新たな提携戦略を志向する。

10/7 生活保護受給 初の100万世帯突破

厚生労働省の発表によると、生活保護を受けている世帯の数が05年度に初めて100万世帯を突破し、前年比4.3%多い141万1,508世帯に達した。13年連続の増加で過去最多となった。

10/7 仕事と育児 両立後押し 産業界

産業界で仕事と育児の両立支援制度を拡充する動きが広がっている。松下電器が育児休業制度の対象期間を小学校1年生までの4月末まで延長、日本エナジーが高校卒業まで勤務時間を短縮できるようにするなど、制度を充実させている。

10/9 公営事業の13%が赤字 昨年度

総務省がまとめた05年度の地方公営企業決算によると、赤字事業数の割合は前年度並みの13.6%。累積欠損金は前年度比0.7%増の4兆6,645億円と高止まりしており、公営事業が自治体財政の重荷になっている実態が浮き彫りになった。

10/13 市場化テスト 20業務に拡大

内閣府は公共サービスの担い手を官民の競争入札で決める市場化テストの対象を既に決まっている9業務から来夏をメドに約20に拡大する方針。雇用保険料などの徴収事務や市町村の窓口業務などの追加を検討する。

10/14 ゼネコン大手 PFI強化

竹中工務店が京都市の庁舎整備で約61億円で落札するなど、大手ゼネコンが相次いでPFI事業の拡大に乗り出している。公共事業が縮小する中で比較的大規模プロジェクトが多い為で、各社は経営基盤の安定につなげる考え。

10/20 中小企業24%人手不足 商工中金調査

商工中金の中小企業の雇用・賃金動向調査によると、人手が不足していると回答した企業は全体の24%に達した。賃金計画についても7割超の企業が引き上げるとしている。人手不足の懸念が強まる中、待遇改善で社員を確保しようとの動きが広がりつつある。

10/24 生産設備、償却期間短縮へ 経済活性化税制の柱に

政府は企業の法人税負担の軽減策として、生産設備の税制上の償却期間を短縮する検討に入る。償却期間中は毎年損金として計上できる金額を増やしてその年の税負担を軽くし、新たな設備投資を促す。

市場動向

9 / 26 長期金利、一時1.605%に低下

25日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時前週末比0.015%低い1.605%と約3週間ぶりの水準まで低下した。米長期金利の急低下を受けた動きとなった。

9 / 28 円相場続落、117円台

27日の円相場は前日比75銭円安・ドル高の1ドル=117円14銭となった。米国株式相場が堅調だったことなどを材料に米系ヘッジファンドなどによる円売り・ドル買いが膨らんだ。

9 / 29 日経平均、3週間ぶり1万6000円台回復

28日の日経平均は前日比76円98銭高の16,024円85銭と約3週間ぶりに16,000円台を回復した。前日の米国株高を受け、機械や銀行など出遅れ感の強い銘柄に買いが集まった。

9 / 30 円相場続落、118円台

29日の円相場は前日比39銭円安・ドル高の1ドル=118円03銭となった。米国株の好調を受けて、米系ヘッジファンドなどの円売り・ドル買いが先行した。

10 / 3 日経平均続伸、1万6200円台

2日の日経平均は前週末比126円71銭高の16,254円29銭となった。日銀短観が市場予測を上回ったが好感され、円安の進行もあり、内需・輸出関連ともに買い安心感が広がった。

10 / 3 長期金利急上昇 約1か月ぶり水準 1.725%

2日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前週末比0.055%高い1.725%に上昇した。日銀短観の景況感改善を材料に急上昇したが、8月下旬から9月にかけて消費者物価の基準改定や機械受注の悪化で急低下した反動の面が大きい。

10 / 4 円相場反発、117円台

3日の円相場は前日比81銭円高・ドル安の1ドル=117円47銭だった。前日発表の米経済指標が市場予想を回ったことなどを受け、米系ヘッジファンドなどが円買い・ドル売りを膨らませた。

10 / 5 日経平均150円安 1万6000円台

4日の日経平均は前日末比159円54銭安の16,082円55銭となった。先物主導で売りが膨らみ、上値の重さが意識され、売りが優勢になり、ほぼ全面安となった。

10 / 6 日経平均反発 360円高 1万6400円台

5日の日経平均は前日比366円78銭高の16,449円33銭と約4か月ぶりの水準となった。米国株が連日の最高値更新となったこともあり、通信株やIT株を中心にほぼ全面高となった。

10 / 11 円相場大幅下落、119円台

10日の円相場は前週末比1円20銭円安・ドル高の1ドル=119円19銭となった。北朝鮮の核実験実施の発表を受け、朝鮮半島と地理的に近い日本へのリスクを懸念する海外の投資家が円売りに動いた。

10 / 14 日経平均5か月ぶり高値 1万6500円台

13日の日経平均は前日比167円73銭高の16,536円54銭と約5か月ぶりの水準となった。米株高や円安などの好材料を背景に買いが先行した。

10 / 14 長期金利上昇 1.775%

13日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.030%高い1.775%に上昇した。株価上昇や日銀の福井総裁会見を控え、積極的な買いが入らなかった。

10 / 17 日経平均続伸156円高 1万6600円台

16日の日経平均は前週末比156円22銭高の16,692円76銭となった。米国景気の軟着陸期待などを背景に各国の株価が相次いで年初来高値を更新するなか、海外投資家のリスク許容度や日本株の出遅れ感が増し、幅広い銘柄が買われた。

10 / 18 円相場反発、118円台

17日の円相場は前日比46銭円高・ドル安の1ドル=118円89銭となった。海外投機筋を中心に大幅に積み上がったドルの買い持ちを減らして円を買い戻す動きが優勢となった。

10 / 18 長期金利 一時1.8%に上昇

17日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時前日比0.01%高い1.8%に上昇した。日銀短観で企業の景況感の改善したことや米国景気への楽観論が増えてきたことで、長期金利は上昇基調にある。

10 / 24 日経平均続伸 1万6700円台

23日の日経平均は前週末比137円19銭高の16,788円82銭と5か月ぶりの高値となった。根強い企業業績の上方修正期待から買いが優勢となった。円安、原油安も支援材料となった。

10 / 24 長期金利 一時1.840%に上昇 2か月ぶり高水準

23日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時前日比0.045%高い1.840%と2か月ぶりの水準に上昇した。8月に消費者物価指数がマイナス改定された後に急低下したが、それ以前の水準に戻した。

景気・経済指標関連

9 / 29 中小の設備投資10%減【商工中金】

商工中金の7月の中小企業設備投資動向調査によると、06年度国内設備投資額は前年度比10.1%減る見込み。05年度の実績が過去最大の伸びとなった反動が出たとみられる。

9 / 30 8月鉱工業生産1.9%増 過去最高【経済産業省】

8月の鉱工業生産指数は106.9となり、前月比1.9%上昇した。00年を基準とする現行の指数では過去最高となった。自動車の輸出や電子部品の出荷が好調なため。

9 / 30 8月失業率 横ばいの4.1%【総務省】

8月の完全失業率は4.1%となり、前月と同じだった。完全失業者数は前年同月比12万人減って、総務省は「雇用情勢の改善は続いている」と判断している。

9 / 30 8月有効求人倍率1.08倍【厚生労働省】

8月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント下回る1.08倍となった。5か月ぶりに前月を下回ったが、景気の先行指標とされる新規求人数は前年同月比4.6%増となり、厚生労働省は「企業の採用意欲は衰えていない」とみている。

9 / 30 8月家計消費支出4.3%減【総務省】

8月の1世帯あたりの消費支出は実質で前年同月比4.3%減の29万2,087円だった。生鮮食品の値上がりなどで食料への支出が減ったほか、旅行などの支出も落ち込んだ。

9 / 30 8月消費者物価0.3%上昇【総務省】

8月の消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くコアで100.3となり、前年同月比0.3%上昇した。前月比0.1ポイント拡大。原油価格の高止まりを背景に石油製品が上昇した。

9 / 30 8月新設住宅着工1.8%増【国土交通省】

8月の新設住宅着工戸数は前年同月比1.8%増の11万1,187戸となり、2か月ぶりに増加した。貸家が17か月ぶりに減少したが、持ち家と分譲住宅が2か月ぶりに増加した。

9 / 30 昨年の製造品出荷額、3.7%増 286兆円【経済産業省】

従業員10人以上の製造業事業所の05年の出荷額は前年比3.7%増の286兆3,287億円だった。3年連続で前年を上回った。自動車を中心とする輸送用機械や、原油高や素材高で石油・石炭製品、鉄鋼などが増えた。

10 / 2 日銀短観 景況感、2期連続で改善【日本銀行】

9月の日銀短観は、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業製造業でプラス24となり、前回6月調査に比べ3ポイント改善した。改善は2期連続。設備投資は引き続き高水準で、雇用情勢も拡大している。

10 / 3 国内新車販売3.4%減 上半期

4-9月の新車総販売台数は270万2,525台で2年ぶりに前年同期比マイナスとなる3.4%減だった。軽自動車がかつて最高の販売台数を記録したが、登録車（排気量660cc超）の落ち込みを加えできなかった。

10 / 11 9月街角景気指数 2か月連続50超【内閣府・景気ウォッチャー調査】

9月の街角の景況感を示す現状判断指数が前月比0.8ポイント高い51.0となった。好不調の境目となる50を2か月連続で上回った。天候の回復や原油価格の落ち着きなどにより、家計、企業、雇用部門の指数がいずれも改善した。

10 / 11 8月機械受注、6.7%増【内閣府】

8月の機械受注統計によると、国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比6.7%増の1兆768億円と2か月ぶりに増加に転じた。内閣府は「増加基調」との判断を据え置いた。

10 / 13 景気拡大「いざなぎ」に並ぶ 10月月例経済報告

10月の月例経済報告は景気の基調判断を「回復」と8か月連続で据え置いた。今の景気拡大が57か月目となり、戦後最長のいざなぎ景気と並んだ。

10 / 13 9月消費者心理 3か月連続で「弱含み」【内閣府】

9月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は45.6と6月調査比0.6ポイント低下した。内閣府は基調判断を3か月連続で「弱含み」に据え置いた。

10 / 20 景気、全地域で回復・拡大 10月地域経済報告【日銀】

日銀がまとめた10月の地域経済報告では全国9地域のうち関東甲信越と北海道の景気判断を3か月前の前回報告から上方修正した。日銀は「景気は全体としては緩やかに拡大している」と指摘。

10 / 25 経済情勢 全地域回復続く【財務省】

財務省は全国11地域すべてで経済情勢が回復基調にあるとの判断をまとめた。全地域での回復は4・四半期連続。地域別では東海を「総じて拡大基調にある」と上方修正した。

地域動向

9 / 2 9 埼玉県の製造品出荷額 3年連続で増加

埼玉県が発表した「2005年工業統計調査結果」によると、製造品出荷額は前年比1.6%増の約13兆7,821億円だった。景気回復を受け3年連続で増加した。

9 / 3 0 8月県内有効求人倍率1.04倍【埼玉労働局】

8月の県内有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下し、1.04倍となった。2か月連続で低下したが、6か月連続で1倍を超えた。埼玉労働局は「改善傾向に変わりない」としている。

1 0 / 4 7月県内鉱工業生産指数4.6%低下

7月の県内の鉱工業生産指数は90.1で前月比4.6%低下した。19業種中、食料品工業、鉄鋼業など6業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。

1 0 / 6 9月県内倒産件数25.6%減の29件【東京商工リサーチ】

9月の埼玉県の倒産件数は29件で、前年同月比25.6%減少した。負債総額は42億2,500万円で同78.3%の大幅減。件数、負債総額ともバブル期並みの低水準だった。

1 0 / 7 8月管内経済動向 判断据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局の8月の管内の経済動向によると、個人消費は「底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる」ため、基調判断を「緩やかに回復している」と据え置いた。

1 0 / 7 今年上期 工場立地19%増【関東経済産業局】

関東経済産業局は06年上期の管内の工場立地動向を発表した。立地件数は280件で前年同期比19.1%増だった。うち埼玉県は36件、38.5%増で5位だった。

1 0 / 1 1 県の収支不足 600-700億円に拡大 08年度以降見通し

埼玉県がまとめた2007-11年度の新「5か年計画」の財政収支見通しによると、06年度当初予算で536億円の収支不足は08年度以降、600-700億円に拡大する。公債費や医療費の増加が収支を圧迫する見込み。

1 0 / 1 2 川口市周辺の中小企業の業況 プラス1に好転【青木信金】

青木信用金庫がまとめた川口市周辺の中小企業動向調査によると、06年10-12月期の業況DIはプラス1になる見通し。苦戦が続いていた卸売業やサービス業で回復の兆しが出始めたという。

1 0 / 1 4 県、企業向け制度融資 上限金利0.25%-0.3%上げ

埼玉県は中小企業向け融資の上限金利を一部改定し、0.25%-0.3%引き上げると発表。日銀がゼロ金利政策を解除し、参考指標の長期プライムレートなどが上昇傾向にあるため。

1 0 / 1 7 さいたま市内景況感 6期ぶり悪化

さいたま市産業創造財団がまとめた市内の地域経済動向調査によると、4-6月期の景況判断指数はマイナス12.7で1-3月期比2.9ポイント悪化した。悪化は6期ぶり。ただ先行きでは10-12月期がマイナス5.9に改善する見通し。

1 0 / 1 8 県の来年度予算方針 財源不足730億円

埼玉県は07年度の当初予算編成の基本方針を発表。来年度も団塊世代の退職手当や公債費の負担が拡大し、財源不足は731億円になる見通し。11月から始まる予算要求で歳出の絞り込みを徹底する。

1 0 / 1 9 県内農業産出額 2年連続の減少

関東農政局が発表した埼玉県内の05年の農業産出額は前年比1.8%減の1,933億円だった。産出額の多い野菜やコメなどの生産量の減少が響いた。減少は2年連続。

1 0 / 2 0 県西部中小企業景況感 プラスに【飯能信金】

飯能信用金庫がまとめた埼玉県西部の中小企業調査によると、10-12月期の業況DIはプラス6.2になる見通し。製造業がけん引し続けるほか、不動産業やサービス業が回復するとみている。

1 0 / 2 1 県内中小の業況 やや改善 県まとめ

埼玉県がまとめた7-9月期の企業動向調査によると、県内中小の景況感DIはマイナス39.3と前期比2.5ポイント上昇した。原油価格の動向など事業環境の見通しは不透明だが、製造業を中心に緩やかな回復が続いているという。

1 0 / 2 4 62歳までの高齢者雇用 県内企業は88.1%【埼玉労働局】

4月の改正高年齢者雇用安定法の施行を受け、埼玉労働局は県内企業の対応状況をまとめた。県内企業で62歳以上の効用を行っているのは88.1%で全国平均を4.1ポイント上回った。このうち86.8%が継続雇用制度の導入で対応している。

1 0 / 2 5 県内景気「緩やかに回復」【関東財務局】

関東財務局は10月の埼玉県内の経済情勢について「緩やかに回復している」の総括判断を発表。4期連続の据え置き。企業の設備投資が好調で、また人口流入と相まって個人消費や住宅投資を後押しする動きが顕著になりつつある。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年10月31日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp